

平成28年度における自立相談支援事業の取組

事前資料3

平成29年1月末現在

| 項目 | (H28年度) 取組計画 (P) | (H28年度) 実績 (D) | 成果 (C) | 課題 (A) |
|---------|--|---|---|---|
| 周知・啓発 | <p>◎医療機関に総合相談窓口のチラシや周知グッズを配布し、協力を要請する。</p> <p>◎年度当初に関係機関の新任・異動職員を対象に勉強会を実施する。</p> <p>◎障がい者相談支援事業所と意見交換を行う。</p> | <p>◎医療機関(103ヶ所)にチラシ、周知グッズ及び診察や受付時における「気づき」の参考例を配布し協力依頼を行った。</p> <p>◎新任・異動職員、市職員、介護職員に本制度を紹介し説明を行った。(延べ110名参加)</p> <p>◎障がい者相談支援事業所と意見交換を実施した。</p> | <p>◎医療機関に配布した周知グッズを見たことにより、相談につながった。</p> <p>◎新任・異動職員、市職員向けの勉強会実施により、本事業の紹介につながった。</p> <p>◎障がい者相談支援事業所と機能・役割を共有したことにより、協働できるケースが増えた。</p> | <p>◎関係機関からの相談が少ないので、原因を分析し、本制度の周知に努める必要がある。</p> <p>◎子どもの貧困に関する相談が少ないので、潜在的ニーズの把握を行う必要がある。</p> |
| 総合相談連絡会 | <p>◎ケースの共有は、自立相談支援事業のケースや他機関と連携したものに限定する。</p> <p>◎連絡会のあり方を参加機関で検討する。</p> | <p>◎共有するケースを特定し、意見交換(グループワーク)を重点的に実施した。</p> <p>◎事例を通して自立相談支援事業の紹介を行った。</p> <p>◎他機関に相談したい事例を基に協議を行った。</p> <p>◎各機関の役割・連携手法を共有するため、毎回、一機関ずつ紹介を行った。</p> | <p>◎事例紹介により、自立相談支援事業の役割を周知することができた。</p> <p>◎連絡会で各機関の紹介を行ったことにより、「総合相談窓口」から各機関への紹介事例が増えた。</p> | <p>◎個別事例の課題を地域の課題として、共有し検討するに至っていない。</p> |
| 居場所 | <p>◎市内の既存施設の活用を検討する。(社会的孤立の人の居場所づくり)</p> | <p>◎地域の憩いの場「まごのて」で、月2回の運営ボランティア活動を開始した。</p> <p>◎上記活動により、社会的孤立者の「居場所」ができた。</p> | <p>◎現在、本事業対象者5名(20~30代)が活動中、2名が就職した。</p> <p>◎就職後も休日には、活動に参加しており本人の居場所にもなっている。</p> | <p>◎多様な「居場所」づくりのために「まごのて」以外の活用を行う必要がある。</p> |
| 就労支援 | <p>◎ハローワーク及び就労支援の関係機関の役割・サービス等の情報収集を行う。</p> <p>◎パソコン教室などを開催する。</p> | <p>◎ハローワークの活用を行った。</p> <p>◎「まごのて」のボランティア活動にパソコン入力作業を導入した。</p> <p>◎地域住民の寄付を基に、就職活動用の「背広」の貸し出しを開始した。</p> | <p>◎生活保護受給者等就労自立促進事業(ハローワーク事業)を6名が利用し全員が就職した。</p> | <p>◎ハローワーク利用につながらない人(交通費がない等)対象の就労支援の方策を検討する必要がある。</p> |
| 生活物品の確保 | <p>◎住民から生活物品(家具・家電等)を譲り受け、生活困窮者に必要な物品を提供し自立の支援を行う。</p> | <p>◎地域発信型ネットワークで提起し、住民から生活物品を譲り受ける「モデル事業」を実施した。(事務局：社協)</p> | <p>◎住民から冷蔵庫、布団、自転車等を譲り受け、生活困窮者6名に提供することができ、引っ越し後の生活安定や社会参加に至った。</p> | <p>◎モデル事業は、まず住民の寄附(物品)を募ったが、先に生活困窮者のニーズ把握をする方法を検討する必要がある。(円滑にマッチングするため)</p> |